

T. Scitovsky の企業家行動モデル

寺本浩昭

(受付 2017年10月31日)

序

企業家行動に関する分析は、経済学において充分になされてきたとは言えない。そうした中で、Tibor Scitovsky¹⁾ は、早くから、企業家行動を経済主体の最適行動の一環として理論的に把握した数少ない論者の一人である。今日、企業家行動の分析において、1943年に発表された Scitovsky のモデルが紹介・応用されることは少ない。しかし、彼のモデルは、企業家の（今日で言う）効用極大化行動の枠組みの中で、利潤極大化について考察を行っており、現代の経済学において必ずしも充分とは言えない企業家行動の分析に一つの示唆を与えている²⁾。以下において、彼のモデルを紹介する。

I Scitovsky モデル

企業家は利潤を極大化するというのが経済理論の最も基本的な仮定の一つであると Scitovsky は述べ、それは合理的行動を示し、自明で証明の必要のない公理とされてきたという。彼は、

-
- 1) Scitovsky, T., (1943), "A note on profit maximization and its implications", *Review of Economic Studies*, Vol. 11, pp. 57-60.
 - 2) 企業家あるいは経営者の行動を、効用関数あるいは企業価値関数を用いて分析した文献のうち、現代の研究に影響を与えている古典的なものとして、例えば、Robin L. Marris, (1964), *The Economic Theory of Managerial Capitalism*, London, Macmillan および、それを発展させた Hiroyuki Odagiri, (1981), *The Theory of Growth in a Corporate Economy*, Cambridge University Press がある。Marris は経営者資本主義 (managerial capitalism) 論を提示し、動学的立場から経営者の効用関数を定式化している。また、Williamson, O. E., (1964), *The Economics of Discretionary Behavior*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall は、経営者行動の自由裁量の (discretionary) 部分を取り上げ、より現実的で説得的な側面を明瞭に示している。さらに、農業経営者の利潤追求を含めた効用極大化行動に関する Singh, I., Squire, L. and Strauss, J. (eds.), (1985), *Agricultural Household Models: Extensions, Applications, and Policy*, Baltimore, Johns Hopkins Press for the World Bank および Benjamin, D., (1992), "Household Composition, Labor Market, and Labor Demand: Testing for Separation in Agricultural Household Models", *Econometrica*, Vol.60, No.2, (March), pp. 287-322 の分析も興味深いものとなっている。

そのことに疑問を持ち、利潤極大化行動とは何かを図を用いながら説明している。図において、縦軸に貨幣所得 m が測られ、そして、横軸には原点 O から右に向かって不活動 (inactivity) i が測られ、不活動の最大量が w として示され、その w 点から原点 O に向かって左方向に企業家活動が測られる。つまり、不活動 i と企業家活動は互いに逆の関係にある。企業家活動は生産における限定的要素であり、産出物で測定される。点 w は産出がゼロの点としても示される。企業家の純所得曲線は (m, i) 平面において、点 w から左上がりの（そして、 h 点以降は左下りの）上に凸の曲線 $wphv$ として描かれる³⁾。同じ平面において、貨幣所得 m と不活動 i に関する企業家の無差別曲線は原点 O に凸の I, II として描かれる⁴⁾。

企業家の純所得曲線が無差別曲線と接する点は彼の心理的満足（効用）が最大となる点であり、最適産出割合を決定する。この最適産出割合は、企業家の利潤を極大化するかもしれないし、あるいは、そうではないかもしれない。Scitovsky は、どのような条件下で利潤が極大化されるのかを考察している。

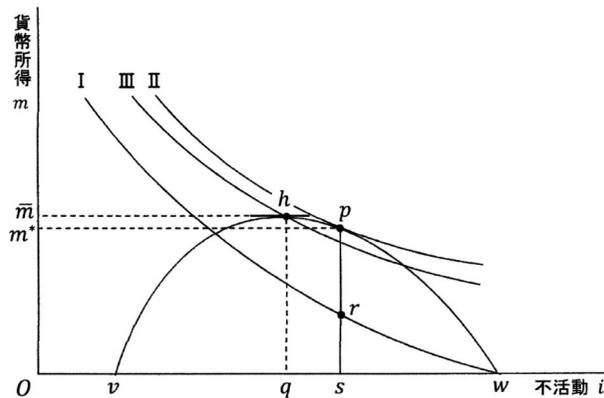


図 Scitovsky. *op. cit.* より作図, 一部加筆

企業家の純所得が極大化されるのは点 h であるが、無差別曲線がこの点で接するには、それが水平でなければならない。これは異例ともいえる状況である。Scitovsky は、企業家が極大化するのは総純所得ではないと指摘する。企業家が極大化するのは、総収入額と総費用

3) 企業家の総純所得は、企業家の総収入 (total receipts) から総支出 (total outlays) を差引くことで得られる。本稿では紹介しないが、Scitovsky は別の図で、企業家の総収入曲線と総支出曲線を描き、主として、前者が後者より充分に大きな場合を例にとり、総純所得曲線を作図している。また、彼は説明を簡単にするため、固定費用は考慮していないが、固定費用の存在を考えると、総支出曲線はそれに相当する額だけ上方にシフトし、それゆえ、企業家の総所得曲線は同額ほど下方にシフトする。

4) 図中の無差別曲線 III は筆者が図中に書き入れたものであり、後のセクションで説明を行う。

との差額であると仮定される。注意すべきは、このうち総費用は二つの部分から構成されると仮定され、一つは企業家の支出であり、もう一つは企業家自らに支払われる、経常的な経営や管理の賃金であり、通常のコスト計算に含まれるものである。換言すると、企業家の所得は二つの要素からなる。一つは自らの経営の賃金で、費用の一部を形成する。もう一つは企業家本来の利潤であり、残余所得である。Scitovsky は前者を企業家賃金と呼び、後者の残余所得を利潤と呼ぶ。それゆえ、伝統的経済学では、完全均衡において企業家の残余所得はゼロとなるが、企業家の経営・管理に対する賃金（正常利潤）はプラスの値で保持される⁵⁾。

Scitovsky は、図において、上述の二つの所得を区分している。w 点から左上方に伸びる無差別曲線 I は、企業家が自分の職にとどまるのに最低限必要な心理的満足（効用）を表す。それゆえ、この部分の所得は、企業家の経常的な経営・管理に対する賃金である。この無差別曲線 I を上回る心理的満足を与える所得部分は、本来の所得である。図において、企業家の総純所得 ps のうち、 pr が利潤であり、 rs が（企業家の）賃金である。

Scitovsky は、どのような条件下で利潤極大化と企業家の心理的満足（効用）の極大化は一致するのか検討する。純所得曲線 $wphv$ と無差別曲線 I との垂直距離である利潤は、二つの曲線が（横軸に）平行に接する産出水準で極大となる。これに対して、企業家の心理的満足は、純所得曲線と無差別曲線が接する産出水準で極大となる。したがって、二つの産出水準は必ずしも一致しない。もし、両者が一致するとしたら、それは企業家が特定のタイプの心理的傾向、それに対応して特定のタイプの無差別曲線を持っていることになるだろう。これは、より多くの活動か、少ない活動か（あるいは、より多くの所得か、より多くの自由時間か）に関する企業家の選択が自らの所得とは独立していることを意味する。換言すると、企業家精神供給（supply of entrepreneurship）の所得弾力性がゼロであることに等しい。このような企業家としては、例えば、利潤追求に熱中し、その態度は所得の増加によっても緩まない、という例が挙げられる。

Scitovsky は、企業家の人生の成功の指標や象徴が高い所得であるときには、企業家の活動は、所得の増加によって影響を受けることはないだろうと述べている。このような場合、企業家は利潤を極大化しようとするとは考えられないという。また、清教徒的な心理で、貨幣をそれ自体のために評価し、貨幣が生むかもしれない享楽や安楽については評価しない、というのは、資本主義の初期に考えられたような理想的な企業家心理であろう。Scitovsky は、企業家は利潤極大化を計るという仮定は、観察に基づき、そして、実業家の

5) Scitovsky が説明した「正常利潤」の概念は、企業家の制約付の効用極大化行動から導かれたものであり、興味深い。今日的なテキストで示される「正常利潤」の概念に関しては、J. Robinson, (1933), *The Economics of Imperfect Competition*, London, Macmillan, 加藤泰男訳, (1962), 『不完全競争の経済学』文雅堂書店、参照。

心理に関する一つの特別な仮説を意味していると述べ、必ずしも一般性を有しているとは限らないという。

以上が、企業家行動に関する Scitovsky の分析の一部分である。彼のモデルについて考えてみよう。

第一に、このモデルは、企業家行動を（今日的な用語での）効用極大化行動の一環として分析していることである。図において、純所得曲線が描かれているが、企業家は、必ずしもその最高点 h （対応する企業家の活動水準は wq 、不活動水準は Oq で測定される）を選択するのではなく、純所得曲線と自らの貨幣所得および不活動に関する無差別曲線との接点 p （活動水準は ws 、不活動水準は Os ）を選択すると指摘する。したがって、この場合、企業家は利潤極大化行動をとるのではなく、無差別曲線で表現される効用極大化行動をとることが分る。これは、一般的に言えることであり、また、一般に企業の所有者自らが経営するオーナー・マネジャー（an owner-manager）の場合によく理解される状況であろう。

第二に、Scitovsky は、企業家の効用極大化行動と利潤極大化行動とは必ずしも対立するものではなく、場合によっては一致する可能性があるとして、幾つかの状況を挙げて説明している。企業家がどのように利潤獲得に成功しても、更に邁進するという状況である。これは、例えば、企業の創業者の一部にみられる、いわゆる、寝食を忘れて企業経営に専念し、利潤を蓄積してゆくタイプがあてはまるだろう。

第三に、Scitovsky は、企業家行動を説明して、その場合に、効用極大化行動と利潤極大化行動とが必ずしも矛盾しないことを、幾つかの状況を挙げている。しかしながら、私は、Scitovsky モデルの重要性は、彼自身が指摘しているように、二つの極大化行動は一般的に互いに異なるという点にあると考える。企業家は、もし、利潤極大化行動をとるなら、図において \bar{m} の水準の利潤を獲得する。この場合、企業の無差別曲線Ⅲは純所得曲線と h 点において交差する。これに対して、企業家が効用極大化行動をとるとき、利潤は m^* ($< \bar{m}$) である。企業家にとり、利潤極大化行動をとるより効用極大化行動をとる方が、当然ながら高い効用が得られ、そのためには、 $\bar{m} - m^*$ ほどの利潤を失ってもよいと判断していることになる。しかしながら、そういう状況にありながら、Scitovsky 流に企業家が利潤極大となる点、あるいは、その近傍に行動を変化させることがあるとすると、それはどのような変化要因が考えられるのであろうか。今日的視点も加えながら考える。

II 株主と企業経営者

Scitovsky の考察に加え、株式会社の場合を検討してみよう。この状況で、企業活動の最適決定に関与するのは、株主と株主から経営を委託された企業経営者の二者であるとする。

仮に、企業経営者が自らの効用極大化の観点から図中の p 点を選び、 m^* 水準の利潤を獲得することを予定したとする。このとき、株主がこの利潤水準 m^* を了承するならば、この水準が確定する。したがって、この企業は極大利潤 \bar{m} を選択しない。しかし、もし、この企業の株主が、同一産業内の、規模や技術水準等の似通った他企業（場合によっては、他産業）の平均利潤水準と比較して相当に低いと判断し、この企業の経営者に、より多くの利潤追求を強く求めるような場合には、企業経営者は、自らの効用極大化点 p から h に向かって不本意ながらも移動せざるを得ず、利潤水準を m^* から極大利潤水準 \bar{m} に可能な限り近づけるかもしれない。このとき、企業経営者は利潤極大化行動に近付くと言える。

別のケースも考えられる。分析期間を少し長くとり、この企業の製品価格が何らかの要因によって下落したり、あるいは、別の何らかの要因によって製造コストが上昇したり、といった理由で、企業の純所得曲線が下方に変化した場合、企業経営者の効用極大化行動によってもたらされる利潤水準も低下するだろう。このような状況が（何期か）続き、そして、もし、同一産業内の似通った他の企業の利潤水準が相対的にあまり低下していない場合には、企業経営者は自らの判断で、あるいは、株主の圧力を受け、効用極大化をもたらず利潤水準から、極大利潤水準に向けて経営行動を変化させる可能性がある。

このように考えると、株式会社を例にとると、企業経営が順調で、同一産業内の他企業と同様、あるいは、それ以上の利潤を挙げている場合、企業経営者が自らの効用を極大化する行動をとって、したがって、極大利潤を達成していなくても株主はそれを了承するだろう。しかし、上記で見たような、同一産業内の他の企業と比較し、獲得利潤水準が低い場合には、企業経営者は極大利潤水準に向かうことを余儀なくされるだろう。状況が厳しいほど、二つの極大水準は接近する傾向を持つだろう。

III 結 び

以上において、T. Scitovsky が提示した企業家行動モデルを紹介し、検討した。彼のモデルは、通常の生産理論における利潤極大化行動とは異なり、企業家の最適行動が示されている。企業業績を決定する重要な要因の一つは、企業家の能力や意欲であることを考えると、生産の理論に企業家行動を組み込んだことは、経済学において極めて大きな貢献となっていると思う。また、筆者が述べたように、企業の形態を株式会社であると定義し、株主と企業経営者の二つの経済主体に分けて分析すると、今日的な状況の一部が説明できる。企業経営者とそれをコントロールする株主の、それぞれの行動との関連で企業の業績がかなりの程度説明できると思う。